日本株の旬をお届けします Vol.11

今回の旬ネタは

長期目線

一言まとめ

不透明な環境だからこそ、中長期的な目線で

何が起きた？

混乱が続く中東情勢、地政学的リスクが高まる

2026年2月末の米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦に端を発した中東情勢の悪化が長引くとの懸念が広がり、原油、天然ガスの価格上昇やサプライチェーン（供給網）への影響に対する警戒が強まっています。

先行き不透明な状況下、これまで堅調な動きを続けてきた日経平均株価は、足元では大きく下落しました。

中東情勢の混乱等を受け、景気や企業業績に及ぼす影響への懸念から調整局面が続く可能性もあります。しかし、下記通り、日本株において日本固有の投資魅力度は変わらず、中長期的な目線で向き合うことが大切です。

日経平均株価の推移

期間：2025年1月6日～2026年3月25日、日次

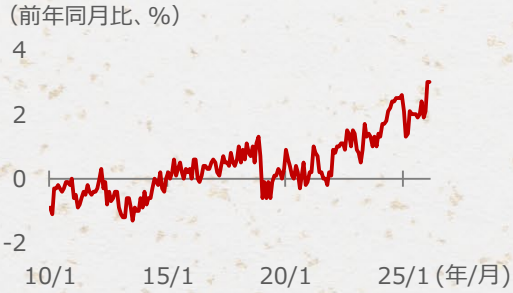
何に注目？

中長期的な成長が期待される背景

物価と賃金の好循環

日本はデフレからインフレへ向かう流れが継続するなか、賃金水準の改善も期待されています。2026年の春闘で連合（日本労働組合総連合会）は「全体で賃上げ率5%以上」を3年連続目標としており、労働組合の要求に対する企業の満額回答が相次ぎ、連合の第1回回答集計結果では平均5.26%の賃上げ率となりました。物価と賃金上昇の持続的な両立は企業の収益性改善に繋がるとみられています。

賃金上昇率の推移

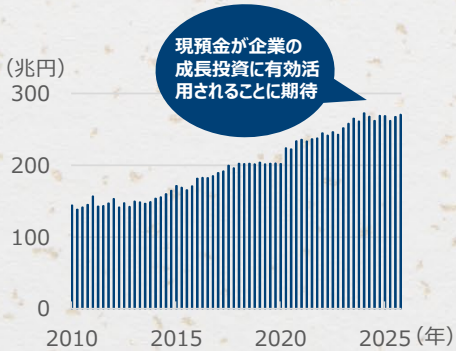


期間：2010年1月～2026年2月、月次。
毎月勤労統計の所定内給与（名目値）を使用。

「責任ある積極財政」への期待

高市政権は「強い経済」の構築に向け「責任ある積極財政」を掲げており、官民協調の投資を促していく姿勢をみせています。AI（人工知能）・半導体、防衛産業など17の戦略分野やインフラ整備への積極的な投資などが経済の下支えになると期待されます。

日本企業の現預金残高の推移



期間：2010年3月末～2025年12月末、四半期。

上場企業における改革の進展

企業価値向上に向けた東証改革の進展に加えて、2026年は5年ぶりにコーポレートガバナンス・コードが改訂される予定です。今回の改訂では、現預金の有効活用など適切な経営資源の配分について検証等を求める項目が追加される方針であり、企業の成長投資が促進されることが期待されます。

コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）は、上場企業に企業価値の向上を求めるための行動指針で、上場企業に対して幅広い利害関係者と適切に協働し、中長期的な収益力の改善を図ることを求めています。金融庁と東京証券取引所が2015年に導入しました。

日本株市場は当面不透明な状況が続く可能性もありますが、中長期的な目線では、日本における経済・政治・企業の好循環によって日本株の先行きが引き続き期待されています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（出所）各種資料、ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

日本株投資の見方や意義について、プロの視点からのスペシャル対談がありましたのでご紹介します。

実は過去10年程度の日本株のパフォーマンスは米国株や先進国株にも劣後しない。投資が広がる今、既存の枠組みから脱却し、真価を見直すときがきた。野村アセットマネジメントの福田泰之氏が芸人のカズレーザー氏と日本株市場を取り巻く環境について対談。プロの視点から日本株アクティブファンドの投資妙味を再定義する。

脱デフレで好調

カズレーザー　日本株はかなり高い水準まで値上がりしていますよね。ただ、少額投資非課税制度(NISA)で選ばれている商品を見ると、海外市場に注目が集まっている印象もあります。足元の日本株の状況をどう捉えていますか。

福田　足元は、為替介入への警戒や、金などの実物資産に資金が向かっている傾向もありますが、株式市場全体としては好調と言っていいでしょう。実は外国株式と比べても、パフォーマンスは劣っていません。長く続いたデフレを脱し、物価上昇・価格転嫁が進んでいる影響と見ています。

カズレーザー　日本文化を礼賛する話はよく耳にしますし、テレビ番組でも同様の特集が目立ちます。一方で、日本の経済を評価している人はあまり多くない気がします。国内にも良い企業があると思うのですが、ほとんどの人は把握できていないのかもしれません。

福田　確かに。例えば米国市場はIT(情報技術)関連を中心とする大企業の存在感が大きく、注目が集まりやすいといえます。ただ、部品や素材、機械といった分野では、日本企業が世界をリードしているケースも多い。伸長する企業へ投資ができれば、日本株でも十分にリターンが期待できます。実際、ブルームバーグおよび社内のデータによれば過去10年間で米ナスダック市場を上回る成績を残している日本のIT系株式ファンドもあります。

投資期間の長さとリターン

カズレーザー　個人が銘柄を見極めるのは難しい。だから投資信託が選択肢に挙がるのだと思いますが、投資信託を運用するプロはどのように銘柄を選定しているのでしょう。そもそも運用会社は投資信託の成績を毎日公表する必要がありますよね。一般的には長期投資がよいといわれている一方で、目先の成果を意識する状況だと、長期投資向きの銘柄は組み入れづらいのでは。

福田　「長期的な成長が見込める企業を組み入れる」と「投資信託の運用成績を上げる」の両方とも重要です。ただし、投資期間は長いほうがいいとは私は考えていません。

長期運用はその間資金を固定し続けるリスクも抱えます。10年以上先となると何が起こるかわかりませんから、景気循環の長さなどから2~3年先の見通しを繰り返し見直してリターンを積み上げていくのが私の基本の考え方です。比較的長い期間で運用するのは、あくまで短期で大きな成果を上げるのが難しいからにほかなりません。

カズレーザー　長期運用でのリスク抑制がなにより重要と思っていました。言われてみれば、本来の目的は「期間」ではなく「リターン」ですよね。では、リターンを出すために何を意識していますか。個人投資家からすると株式指数に連動した成果を目指すインデックスファンドが最適解かなと思ってしまうのですが。

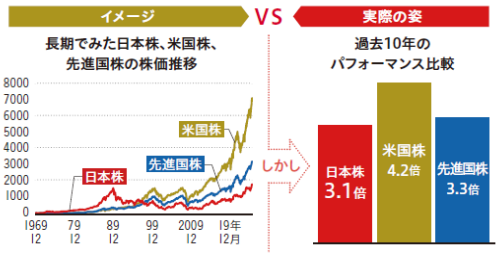
福田　もちろん中長期に安定した運用成果を求めるなら有力な選択肢ですが、インデックスファンドを上回る「より良い解」を提供するのもプロの力の見せどころです。

プロと個人投資家の間の情報の格差に、皆様が想像しているようなものはありません。個人投資家でも大きな成果を上げている人もいらっしゃいます。同じニュースを見ても、単なる事実として受け取るのか、裏にある経営者の意図や戦略まで読み取ろうとするのか、捉え方の差が大きいと思います。

カズレーザー　思考停止せずに踏み込んで考えられるかどうかが成果を左右するわけですね。

過去10年は外国市場に劣後しない日本株

50年以上の長期間で市場の成長率を見ると、日本は外国市場に大きく後れを取っている。しかし、直近10年のパフォーマンスの差は小さい。日本経済がデフレから好循環に入った表れといえる。



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成　日本株:日経平均株価、米国株:S&P500株価指数、先進国株:MSCIワールドインデックス　上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また指数に投資することはできません。

上記は2026年3月9日付け日本経済新聞朝刊　記事体広告より転載。記事・写真・イラストなどすべてのコンテンツの無断複写・転載・公衆送信等を禁じます。

日本株投資の見方や意義について、プロの視点からのスペシャル対談がありましたのでご紹介します。

世界と勝負できる投信へ

福田　いまは投資信託の数が多すぎるといわれています。流行のテーマで次々と小規模な商品が乱立する状況は、必ずしも投資家の利益にはつながりません。自社の投資信託を適切に評価し、本当に良い商品を提供するのも運用会社の責務です。運用成績が低迷する商品の再生や純資産総額が減少傾向にある商品の併合などによって、世界と勝負できる投資信託として再生させる取り組みにも意義があると考え、私はこれまでに数ファンドの「再生」を手掛け、情熱を注ぎ続けています。

カズレーザー　日本株の投資信託にお金が集まって市場が活性化すれば、企業成長や賃金上昇にもつながる。僕たちの生活にも還元が期待できますよね。

福田　まさに、投資を通じて経済の循環は生まれます。ただ、賃上げは実感できるまで時間がかかるでしょう。一方、投資家として市場に参加すれば配当金や値上がり益といったかたちでより直接的な恩恵を受けられるかもしれません。

カズレーザー　個人金融資産の約半分が預貯金ともいわれていますし、人口に対するNISA口座の開設数を見ても、まだまだ投資人口は増えるでしょうね。

福田　「資産運用立国」への転換が進む中で、投資は今後さらに身近なものになります。私自身、投資信託を通じて日本企業を応援していく役割を果たしたいと考えています。一投資家として共感していただけたら、ぜひ一緒に盛り上げていきましょう。

チーフ・ポートフォリオマネージャー福田泰之氏がお伝えしたいこと、ファンド関連のレポートやメディア情報などをHPに掲載しています。

指数の著作権等についてはこちら▶

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用資産残高100兆円のさらにその先へ、
BEYOND 100

企画・制作＝日本経済新聞社 Nブランドスタジオ　広　告

上記は2026年3月9日付け日本経済新聞朝刊　記事体広告より転載。記事・写真・イラストなどすべてのコンテンツの無断複写・転載・公衆送信等を禁じます。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

＜投資信託に係る費用について＞　2026年4月現在

ご購入時手数料（上限3.85%（税込み））	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬）（上限2.222%（税込み））	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額（上限0.5%）	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜ご注意＞上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。
投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

＜当資料について＞

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会